

しかし、現実には全く正反対であり、OECD諸国の中で日本は国民負担率（税と社会保険料）は30カ国中25位とかなり低負担のため、社会保障給付費は

30カ国中24位とかなり低福祉である。こんな状況であるため、社会保障制度は機能不全を起こし「医療崩壊」「医師不足」「立ち去り型サボタージュ」「医療難民」「介護難民」などの流行語が時代の世相を象徴している。高齢化に歯止めが利かない日本が目指す社会は「福祉国家」であることは到底、疑う余地はなく「低負担・低福祉」から「高負担・高福祉」社会を目指すことが重要であり、アメリカ型の「小さな政府」からヨーロッパ型の「大きな政府」を構築することになる。累進性の高い増税により所得の再分配機能を高めることにより、貧困を含めた格差社会を是正し福祉国家の確立が初めて可能となる。

日本の国家財政の現状は、一般会計歳入（平成23年度）（表1）で公債金（44兆円）が税収（41兆円）を上回る最悪の状況が継続しており、税収（消費税）を引き上げて公債金を徐々に減らし、プライマリーバランスを正常化しなければならない。不幸中の幸いか、日本の消費税率は5%とヨーロッパ諸国（平均20%）に比べるとかなり低く抑えられており、引き上げる余地は十分にある。「消費税率の引き上げ」は「日本の財政破綻を未然に防ぐ」と「高齢化社会に見合った充実した社会保障制度の確立」を同時に実現できる唯一の政策である。

表1 一般会計予算案の枠組み (単位:億円)

	区分	22年度 (当初)	23年度	伸率 (%)
歳入	租税及印紙収入	373,960	409,270	9.4
	その他収入	106,002	71,866	△32.2
	公債金	443,030	442,980	△0.0
	うち4条公債(建設公債)	63,530	60,900	△4.1
	うち特例公債(赤字公債)	379,500	382,080	0.7
	合計	922,992	924,116	0.1
歳出	国債費	206,491	215,491	4.4
	基礎的財政収支対象経費	709,319	708,625	△0.1
	うち地方交付税交付金等	174,777	167,845	△4.0
	計	915,810	924,116	0.9
	平成20年度 決算不足補てん繰戻	7,182	-	-
	合計	922,992	924,116	0.1

(出典) 財務省「平成23年度一般会計歳入歳出概算」2010.12.24.  
(<http://www.mof.go.jp/seifuan23/yosan003.pdf>)を基に作成。

## 北海道医報へのご投稿等について

◇広報委員会◇

北海道医師会では、会員の皆さまから「学術投稿」「会員のひろば」等各種原稿を下記要領にて募集しております。是非ともご投稿いただきたくお願い申し上げます。

なお、写真作品のご投稿につきましては、ホームページに「フォトギャラリー」を設けておりますので、ご応募ください。

### 投稿要領

- 原稿の締切  
毎月10日までにいただいたものは原則として翌月号に掲載となります。ただし、「会員のひろば」については、受付状況により掲載号を決定します。できるだけメール等の電子メディアでお寄せください。
- 原稿の体裁と字数制限  
(1) 原則として横書きといたします。  
(2) 引用文以外は、すべて当用漢字、現代かなづかいを使用してください。  
(3) 誤字、脱字、明らかな間違い等は広報委員会において訂正いたします。  
(4) 1回の掲載紙面は、原則として2頁を限度とします。  
医報1頁は約2,200文字です。ただし、タイトル、写真、図表等を含んでおりませんのでご考慮ください。  
(5) 長文原稿および連載物は、広報委員会にて採否決定の上で分割掲載、掲載号等を決めさせていただきます。
- 原稿の訂正、返却  
次の場合は、広報委員会の決定に基づき、執筆者に対し訂正を求めるか、または返却いたします。  
(1) 特定の個人・団体を誹謗、中傷する内容  
(2) 匿名の投稿  
(3) 本誌以外に既掲載のもの、あるいは投稿中のもの（二重投稿）  
ただし、特に必要と認められる場合はこの限りではない  
(4) その他掲載に支障がある内容
- ホームページへの掲載  
特にお申し出のないかぎりホームページに掲載されますので、予めご了承ください。

連絡先：北海道医師会事業第一課  
TEL 011-231-7661 FAX 011-252-3233  
E-mail: ihou@m.douji.jp